有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成24年４月１日
（第 93 期）　　至　平成25年３月31日

東洋建設株式会社

東京都江東区青海二丁目４番24号

(E00082)

目次

表紙　　頁

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．　主要な経営指標等の推移 …… 1

２．　沿革 …… 3

３．　事業の内容 …… 4

４．　関係会社の状況 …… 5

５．　従業員の状況 …… 6

第２　事業の状況 …… 7

１．　業績等の概要 …… 7

２．　生産、受注及び販売の状況 …… 9

３．　対処すべき課題 …… 13

４．　事業等のリスク …… 14

５．　経営上の重要な契約等 …… 14

６．　研究開発活動 …… 15

７．　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 17

第３　設備の状況 …… 18

１．　設備投資等の概要 …… 18

２．　主要な設備の状況 …… 18

３．　設備の新設、除却等の計画 …… 20

第４　提出会社の状況 …… 21

１．　株式等の状況 …… 21

(1)　株式の総数等 …… 21

(2)　新株予約権等の状況 …… 21

(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 21

(4)　ライツプランの内容 …… 21

(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 22

(6)　所有者別状況 …… 23

(7)　大株主の状況 …… 23

(8)　議決権の状況 …… 23

(9)　ストックオプション制度の内容 …… 24

２．　自己株式の取得等の状況 …… 24

３．　配当政策 …… 25

４．　株価の推移 …… 25

５．　役員の状況 …… 26

６．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 30

第５　経理の状況 …… 36

１．　連結財務諸表等 …… 37

(1)　連結財務諸表 …… 37

(2)　その他 …… 72

２．　財務諸表等 …… 73

(1)　財務諸表 …… 73

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 92

(3)　その他 …… 95

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 96

第７　提出会社の参考情報 …… 97

１．　提出会社の親会社等の情報 …… 97

２．　その他の参考情報 …… 97

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 98

［監査報告書］

［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第93期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　毛利　茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店　総務部長　　沼澤　和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目４番24号
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部　総務部長　　春口　喜与彦
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社　本社 （東京都江東区青海二丁目４番24号） 東洋建設株式会社　横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（百万円）	155,729	135,450	122,113	107,957	128,003
経常利益（百万円）	1,793	2,420	3,369	1,204	2,173
当期純利益（百万円）	554	864	1,217	918	1,107
包括利益（百万円）	－	－	1,269	1,298	1,575
純資産額（百万円）	20,185	21,046	22,079	22,965	24,140
総資産額（百万円）	115,705	103,018	98,768	110,911	112,114
１株当たり純資産額（円）	246.53	256.77	271.06	278.35	290.45
１株当たり当期純利益金額（円）	7.04	11.55	16.63	12.16	13.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	6.99	10.41	15.12	－	－
自己資本比率（%）	16.9	19.8	21.6	20.1	20.7
自己資本利益率（%）	2.9	4.3	5.8	4.2	4.9
株価収益率（倍）	27.7	20.8	30.0	35.8	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,208	6,134	2,047	18,417	△6,386
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,974	△3,233	△536	△726	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,868	△1,574	△763	△1,350	△1,631
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	11,392	12,689	13,412	29,793	21,038
従業員数（人）	1,709	1,625	1,647	1,532	1,528

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．当社は平成24年10月１日付で５株を１株とする株式併合を行っており、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定している。

３．第92期及び第93期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（百万円）	136,816	124,516	110,751	99,609	113,302
経常利益（百万円）	1,769	2,219	3,042	1,065	1,622
当期純利益（百万円）	512	756	1,069	844	862
資本金（百万円）	10,683	10,683	10,683	10,683	10,683
発行済株式総数（千株）	普通株式 337,443 第二回優先株式 11,360	普通株式 347,696 第二回優先株式 9,900	普通株式 347,696 第二回優先株式 9,900	普通株式 400,355 第二回優先株式 －	普通株式 80,071 第二回優先株式 －
純資産額（百万円）	18,992	19,563	20,420	21,254	21,925
総資産額（百万円）	107,737	96,007	92,075	104,448	103,436
１株当たり純資産額（円）	238.29	244.96	257.31	265.57	273.96
１株当たり配当額（円） (うち１株当たり中間配当額)	普通株式 0.5 (－) 第二回優先株式 7.248 (－)	普通株式 0.5 (－) 第二回優先株式 6.725 (－)	普通株式 1.0 (－) 第二回優先株式 6.275 (－)	普通株式 1.0 (－) 第二回優先株式 － (－)	普通株式 5.0 (－) 第二回優先株式 － (－)
１株当たり当期純利益金額（円）	6.42	9.97	14.49	11.19	10.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	9.10	13.27	－	－
自己資本比率（%）	17.6	20.4	22.2	20.3	21.2
自己資本利益率（%）	2.7	3.9	5.3	4.1	4.0
株価収益率（倍）	30.5	24.1	34.5	38.8	26.0
配当性向（%）	39.1	25.1	34.5	44.6	46.4
従業員数（人）	1,303	1,288	1,308	1,192	1,184

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．当社は平成24年10月１日付で５株を１株とする株式併合を行っており、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定している。

３．第89期事業年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を記載していない。

４．第92期事業年度及び第93期事業年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を記載していない。

２【沿革】

当社は、昭和４年７月、阪神築港株式会社（昭和39年５月現社名に変更）の社名をもって、山下汽船株式会社と南満洲鉄道株式会社との共同出資により、神戸市に設立された。創立当時の事業目的は、阪神間の西宮市鳴尾地区に工業用地及び工業港を造成するもの（鳴尾埋立事業）であったが、戦時中の経済情勢により事業を一時中断、海洋土木工事の請負を主業として、事業を展開してきた。

鳴尾埋立事業は昭和42年５月に再開し昭和61年９月に完了したが、昭和40年代に入り陸上土木工事、昭和50年代からは建築工事についても本格的に取り組み現在に至っている。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和10年３月	本店を大阪市に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第832号の登録を完了
昭和35年５月	東京支店を開設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第２部に当社株式を上場
昭和37年10月	東京証券取引所市場第２部に当社株式を上場
昭和39年５月	社名を東洋建設株式会社に変更
昭和39年８月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第１部に指定
昭和40年５月	名古屋支店、九州支店を開設
昭和41年３月	大阪支店を開設（現大阪本店）
昭和41年12月	東建開発㈱設立（現とうけん不動産株式会社・連結子会社）
昭和43年６月	北陸支店、中国支店、四国支店を開設
昭和44年５月	東北支店を開設
昭和45年４月	日立造船臨海工事株式会社を合併
昭和45年11月	阪築商事株式会社設立（現東建商事株式会社・連結子会社）し、保険代理業務を開始
昭和46年４月	北海道支店を開設
昭和47年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許（１）第1385号を取得 （以降３年ごとに免許更新）
昭和48年４月	海外事業部（現国際支店）を設置
昭和48年５月	マニラ営業所を開設
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特－48）第2405号の許可を受理 （以降３年ごとに許可更新。平成９年の免許更新以降は５年ごとに許可更新）
昭和49年５月	大日本建設富士道路株式会社（東洋ランドテクノ株式会社）へ資本参加
昭和51年６月	東京本社を設置し、本社機構を移管
昭和51年７月	CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONへ出資（現連結子会社）
昭和59年４月	横浜支店を開設
昭和61年７月	東建テクノ株式会社設立（現連結子会社）
昭和63年４月	東建ビルサービス株式会社設立（現東建サービス株式会社・連結子会社）
平成２年４月	東関東支店を開設 船舶工事部門を分社化し、株式会社トマックを設立（現連結子会社）
平成２年５月	タチバナ工業株式会社（現連結子会社）へ資本参加
平成４年４月	総合技術研究所を設置
平成４年11月	株式会社ロワジール・ホテルズ沖縄に出資
平成５年９月	吉川建設有限会社に出資（現東翔建設株式会社・連結子会社）
平成15年４月	関東建築支店を開設
平成16年11月	ハノイ営業所を開設
平成17年９月	株式会社ロワジール・ホテルズ沖縄の当社持分を売却
平成18年４月	東京支店、関東建築支店を統合し、関東支店を開設
平成19年４月	国際支店を開設
平成19年９月	東京本社、国際支店及び一部の関係会社を東京都江東区に移転
平成19年11月	関東支店を東京都江東区に移転
平成21年６月	東洋ランドテクノ株式会社を売却
平成24年４月	ジャカルタ営業所を開設
平成25年４月	東関東支店を関東支店へ統合

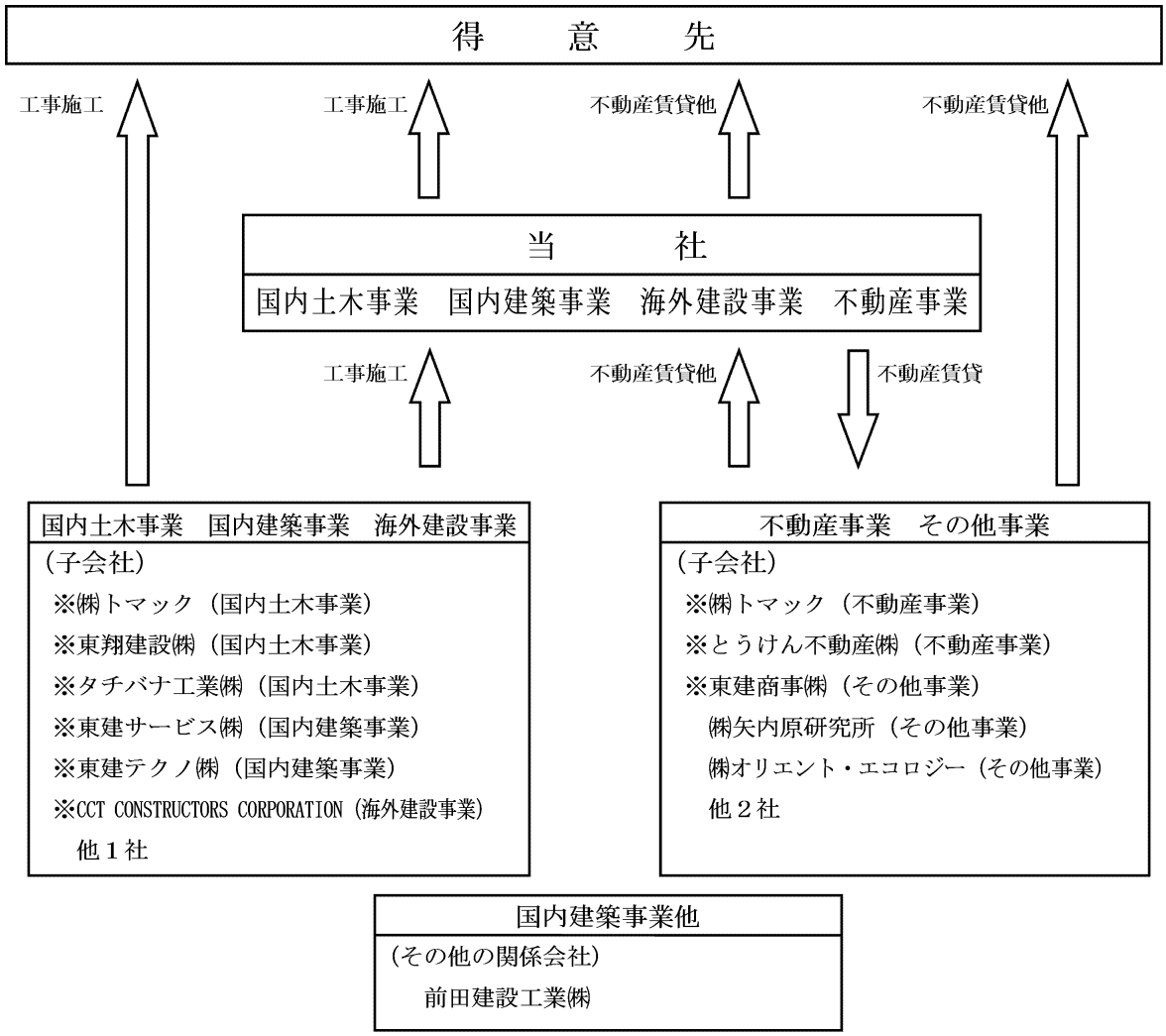
３【事業の内容】

当社グループは、平成25年３月31日現在、当社、連結子会社８社、非連結子会社５社及びその他の関係会社１社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりである。

(1) 国内土木事業
当社、㈱トマック、東翔建設㈱、タチバナ工業㈱、他１社が営んでいる。
(2) 国内建築事業
当社、東建サービス㈱、東建テクノ㈱の各社が営んでいる。
(3) 海外建設事業
当社、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでいる。
(4) 不動産事業
当社、㈱トマック、とうけん不動産㈱の各社が営んでいる。
(5) その他事業
東建商事㈱（損害保険代理店業及び物品の販売・リース）、㈱矢内原研究所（試薬品の製造販売）、㈱オリエント・エコロジー（衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売）、他２社が営んでいる。

その他の関係会社である前田建設工業㈱とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施している。

事業の系統図は次のとおりである。



※印は、連結子会社を表わしている。

４【関係会社の状況】

名　称	住　所	資本金 (百万円)	主要な事業 の　内　容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関　係　内　容
				所 有 割 合	被所有 割　合	
(連結子会社) ㈱トマック	東京都江東区	100	国内土木事業 不動産事業	100	－	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務４名、転籍４名
東翔建設㈱	福岡市博多区	20	国内土木事業	95 (50)	－	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務３名、転籍１名
タチバナ工業㈱	香川県高松市	70	国内土木事業	67 (18)	－	建設工事の発注 役員の兼務３名、出向１名、転籍２名
東建サービス㈱	東京都 千代田区	48	国内建築事業	100 (58)	－	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務２名、出向２名、転籍３名
東建テクノ㈱	兵庫県西宮市	30	国内建築事業	87 (38)	－	建設工事の発注 役員の兼務２名、転籍３名
(注)３ CCT　CONSTRUCTORS CORPORATION	MAKATI CITY, PHILIPPINES	10百万PESO	海外建設事業	40	－	建設工事の発注 役員の兼務１名、出向１名
とうけん不動産㈱	東京都江東区	100	不動産事業	100	－	不動産の賃貸借、仲介 資金の貸付 役員の兼務２名、転籍２名
東建商事㈱	東京都江東区	15	その他事業	85 (65)	－	物品の販売、リース 役員の兼務３名、転籍２名
(その他の関係会社) (注)４ 前田建設工業㈱	東京都 千代田区	23,454	国内建築事業 他	0	20	当社と工事の共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施している。 役員の兼務等はない。

(注) １．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
２．議決権の所有割合の(　)内は、間接所有で内数を表す。
３．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものである。
４．前田建設工業㈱は有価証券報告書を提出している。

５【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内土木事業	808
国内建築事業	298
海外建設事業	167
不動産事業	3
その他事業	27
全社（共通）	225
計	1,528

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。
２．従業員数には海外現地採用者64名を含む。

(2)提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,184	43.1	17.8	6,425,970

セグメントの名称	従業員数（人）
国内土木事業	557
国内建築事業	278
海外建設事業	124
不動産事業	0
その他事業	0
全社（共通）	225
計	1,184

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。
２．従業員数には海外現地採用者64名を含む。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２【事業の状況】

「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

１【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、長引く円高、デフレーションに加え、欧州債務危機問題やアジア経済の成長鈍化など、内外需ともに閉塞感を払拭できない状況であったが、12月の政権交代とともに、経済政策への期待感から株価の上昇や円安基調への転換が進むなど、景気回復に向けて明るい兆しが見え始めた。

建設業界においては、東日本大震災の復興需要などにより、官民ともに事業量は増加したものの、労務や資機材など調達コストの上昇を吸収しきれず、工事採算は悪化した。

このような状況のなか、当社は平成25年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、「優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す」を基本方針に諸施策を実行した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、1,280億円（前期比18.6％増）、営業利益は28億円（前期比50.7％増）、経常利益は21億円（前期比80.5％増）となり、これに法人税等を計上した結果、当期純利益は11億円（前期比20.6％増）となった。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりである。

（国内土木事業）

東日本大震災により被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げるとともに、国際競争力強化を図るための港湾整備事業や、防災・減災事業の獲得に注力した。当連結会計年度における受注高は652億円（前期比25.4％減）、売上高は707億円（前期比43.1％増）となり、セグメント利益は34億円（前期比192.5％増）となった。

（国内建築事業）

東北地方の水産業復興整備事業や、医療・福祉施設、食品工場及び物流センターなどへの営業活動を強化した。当連結会計年度における受注高は389億円（前期比3.1％減）、売上高は374億円（前期比21.1％減）となり、セグメント利益は労務費や資機材費の上昇などの影響を受け12億円の損失（前期は損失３億円）となった。

（海外建設事業）

東南アジアを中心に営業活動を展開し、安定した受注量の確保に努めた。また、前年度に受注したケニア共和国及びインドネシア共和国における大型港湾工事は順調に推移した。当連結会計年度における受注高は164億円（前期比51.4％減）、売上高は190億円（前期比89.4％増）となり、セグメント利益は３億円（前期比54.5％減）となった。

（不動産事業）

当連結会計年度にける売上高は５億円（前期比35.2％減）、セグメント利益は２億円（前期比20.1％減）となった。

（その他事業）

その他事業は、主に損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当連結会計年度の売上高は１億円（前期比4.8％増）、セグメント利益は２千万円（前期比130.7％増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、未成工事受入金の減少などにより、63億円の支出超過となった。（前期は184億円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、８億円の支出超過となった。（前期は７億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、16億円の支出超過となった。（前期は13億円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は210億円となった。（前期末残高は297億円）

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	16.9	19.8	21.6	20.1	20.7
時価ベースの自己資本比率（%）	11.4	16.2	35.2	31.4	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.2	3.8	11.2	1.2	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	10.0	4.7	35.3	－

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により計算している。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としている。また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略している。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績　　（単位　百万円）

区分	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
国内土木事業	65,286	△25.4
国内建築事業	38,970	△3.1
海外建設事業	16,438	△51.4
不動産事業	508	△35.2
その他事業	146	4.8
合計	121,350	△25.3

(2)売上実績　　（単位　百万円）

区分	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
国内土木事業	70,791	43.1
国内建築事業	37,462	△21.1
海外建設事業	19,094	89.4
不動産事業	508	△35.2
その他事業	146	4.8
合計	128,003	18.6

（注）１．当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
　　２．セグメント間の取引については、相殺消去している。

なお、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高（契約高）及び施工高の状況

①受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

第92期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位　百万円）

種類別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(15,855) 15,782	77,696	93,479	33,336	60,142	2.1	1,234	33,434
陸上土木	(10,806) 10,744	33,033	43,778	17,265	26,512	0.7	195	17,250
建　　築	(37,733) 37,724	40,698	78,422	48,302	30,120	1.3	388	48,342
計	(64,395) 64,251	151,428	215,680	98,904	116,776	1.6	1,818	99,027
不動産事業	－	705	705	705	－	－	－	－
合計	(64,395) 64,251	152,134	216,386	99,609	116,776	－	－	－

第93期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　（単位　百万円）

種類別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(60,142) 60,195	45,842	106,038	57,636	48,401	0.8	367	56,769
陸上土木	(26,512) 26,401	15,423	41,825	16,678	25,146	3.1	789	17,272
建　　築	(30,120) 29,983	40,359	70,343	38,546	31,796	1.6	515	38,673
計	(116,776) 116,581	101,625	218,206	112,861	105,344	1.6	1,672	112,715
不動産事業	－	440	440	440	－	－	－	－
合計	(116,776) 116,581	102,066	218,647	113,302	105,344	－	－	－

（注）１．前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

２．次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

３．次期繰越高（手持工事高）は、不動産事業を除き（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致する。

４．前期繰越工事高の上段（　）内表示額は、前事業年度における次期繰越高であり、下段は当該事業年度の工事契約解除及び外国為替相場の変動を反映させたものである。

②受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。　（単位　%）

期別	区分	特命	競争	計
第92期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	海上土木工事	12.9	87.1	100
	陸上土木工事	22.1	77.9	100
	建築工事	12.6	87.4	100
第93期 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	海上土木工事	23.4	76.6	100
	陸上土木工事	22.0	78.0	100
	建築工事	9.9	90.1	100

（注）算出は請負金額比による。

③完成工事高

（Ⅰ）完成工事高　（単位　百万円）

期別	区分	国内		海外		計 （B）
		官公庁	民間	（A）	(A)/(B) (%)	
第92期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	海上土木工事	24,913	4,863	3,559	10.7	33,336
	陸上土木工事	12,157	2,870	2,237	1.4	17,265
	建築事業	9,135	37,429	1,736	3.6	48,302
	計	46,207	45,163	7,533	7.6	98,904
第93期 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	海上土木工事	42,836	5,222	9,576	16.6	57,636
	陸上土木工事	12,382	2,943	1,351	8.1	16,678
	建築事業	10,644	25,529	2,373	6.2	38,546
	計	65,863	33,696	13,301	11.8	112,861

（注）１．完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第92期　請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	堀之内地区函渠その２工事
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路静岡東工事
阪神高速道路株式会社	斜久世橋工区下部工事
社会医療法人生長会・社会福祉法人悠人会	（仮称）堺市菱木複合施設新築工事
センコー株式会社	（仮称）センコー野田ＰＤセンター新築工事

第93期　請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	鹿島港外港地区外港航路復旧工事（その４）
国土交通省	鹿児島港（新港区）岸壁(－９m)(改良)(耐震)沖側地盤改良工事
農林水産省	平成23年度石巻漁港矢板式岸壁災害復旧その１工事
フィリピン共和国公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修事業（Ⅱ）１－Ｂ工区
株式会社武蔵野フーズ	（仮称）武蔵野フーズカムス第２工場増築工事
社会福祉法人慈光会	特別養護老人ホーム「ひろやす荘」移転新築工事

２．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。
第92期　　国土交通省　18,368百万円　18.6%
第93期　　国土交通省　33,513百万円　29.7%

（Ⅱ）不動産事業売上高　　（単位　百万円）

期別	区分	金額
第92期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	土地建物販売収入	264
	賃貸収入	440
	計	705
第93期 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	土地建物販売収入	18
	賃貸収入	422
	計	440

④手持工事高（平成25年３月31日現在）　　（単位　百万円）

区分	国内		海外	計
	官公庁	民間		
海上土木工事	24,734	2,287	21,378	48,401
陸上土木工事	22,185	1,241	1,719	25,146
建築工事	11,992	18,789	1,014	31,796
計	58,913	22,318	24,113	105,344

（注）手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

ケニア共和国ケニア港湾公社	モンバサ港コンテナターミナル建設工事	平成28年２月完成予定
インドネシア共和国運輸省	タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業	平成26年９月完成予定
国土交通省	釜石港湾口地区湾口防波堤（災害復旧）ケーソン撤去工事（その４）	平成25年７月完成予定
防衛省	呉（24）吉浦桟橋新設土木その他工事	平成27年３月完成予定
独立行政法人国立病院機構青森病院	独立行政法人国立病院機構青森病院病棟等建替整備工事	平成26年６月完成予定
センコー株式会社	センコー㈱小牧ＰＤセンター増築工事	平成25年９月完成予定

３【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指すことを経営の基本方針としている。

(2) 平成25年度計画の概要と取組み

＜平成25年度計画基本方針＞

優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す

＜平成25年度計画達成目標＞

◆営業利益　　３０億円

◆Ｄ/Ｅ　レシオ　１．０以下

＜平成25年度基本戦略＞

①国内外の海上土木への集中と、海上プロジェクトへの対応

②国内建築事業の収益重視と効率的な運営

③東日本大震災復興に向けた全社的対応の継続

④海上土木分野における保有設備・技術のスクラップ＆ビルド

⑤信頼に足る企業を目指してＣＳＲ(社会的責任)の実践と、安全を最優先した事業への取組みを継続

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると現時点で考えられる事項を記載している。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

(1)建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業で、公共工事が予想を超える規模で削減された場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の急激な縮小・延期等が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めているが、取引先が予期せぬ信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジア、アフリカ等の地域で事業展開を図っているが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しているが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、時価の変動により評価損が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループでは、安全の優先とコンプライアンスの遵守を基本に、顧客及び市場の要求を的確に捉え、社会に役立ち、顧客に使っていただける企画・技術提案力を強化することで、事業量の確保と利益向上に結びつく研究や技術開発を推進している。また、産・官・学との連携強化及びオープンイノベーションを推進することで技術の先端化（差別化）や開発のスピードアップとコストの低減を図り、成果を速やかに実業務に反映することを目指している。そのための方策として、(1)トップないしトップレベルにあり打ち勝てる研究及び技術開発の実施、(2)総合評価方式入札における技術提案力の向上、(3)技術の継承及び人材の育成、(4)社会、地域、顧客及び社内におけるコミュニケーションの強化に取り組んでいる。

技術開発においては、支店と連携し、実際の工事に採り入れ即応的な開発を行うことで、コストの低減、施工効率の向上に迅速に対応できる体制を構築している。また、設計変更や施工方法変更に対する現場支援を迅速かつ的確に行うことで、工事利益の確保と向上及び瑕疵の低減を図るなど、会社業績への貢献、すなわち受注拡大と施工利益向上に寄与することを常に希求している。なお、当連結会計年度の研究開発費は319百万円であった。

(1)研究・技術開発

①土砂を用いた水際環境修復技術の研究開発

水際環境の修復策の一つである浅場の造成や大都市圏の沿岸域に存在する浚渫窪地の埋め戻しを念頭に、環境負荷が少ない海底への土砂投入工法を拡充・提案することを目的として、濁り舞上り抑制装置を付けたトレミー投入工法や、更に簡素な可撓性材料部材を付加したトレミー投入工法を開発した。また、投入土砂自体の性状劣化を生じさせない投入方法や、施工法別の海底への土砂投入時の流動と濁りの拡散挙動に関する数値計算プログラムの開発も進めている。さらには、遠心力場での土砂投入実験により、堆積土砂の形状や性状変化に関する調査を行うことで効果的な土砂投入方法や浮泥対策などの提案を目指している。

②外力を考慮した維持管理技術の構築

鳴尾研究所で所有する地震・津波関連の数値解析、実験技術を活用し、南海トラフ巨大地震津波を始めとして今後予想される巨大津波対策が必要な地域の公共事業や、東日本大震災での復旧・復興事業を対象とした粘り強い防波堤、防潮施設の施工技術を提案する。また巨大津波だけでなく、地球温暖化に伴う巨大台風などの外力の繰り返し作用下において、構造物の経年的機能劣化を評価するための手法を導入する。本手法は波浪と構造物の相互干渉場を取り扱うため、施工時の検討業務にも活用できるものである。

③複合(地震・津波)外力による地盤・構造物の安定性評価手法と対策法

遠心力場での地震・津波実験により、小型模型でありながら実規模寸法の再現が可能で、津波、構造物、地盤の相互作用を定量的に再現できる特徴を持った世界初の実験手法を確立した。防波堤や護岸を対象に津波実験及び数値波動水槽による実験の再現計算を行い、マウンドの洗掘や地盤内の応力状態から被災メカニズムの把握を行い、その結果をもとに、粘り強い津波対策工の提案とその効果を検証し特許出願を行った。

④海水海砂を用いた自己充てんコンクリート(SALSEC)の研究開発

早稲田大学、独立行政法人港湾空港技術研究所、五洋建設株式会社、東亜建設工業株式会社、BASFジャパン株式会社との共同研究として、離島工事や湾岸の緊急工事などで必要となる、海水や未洗浄の海砂などの材料を使用した自己充てん性コンクリートの開発を進めてきた。既に、海水・海砂用新規混和剤の開発と、これを用いた自己充てん性コンクリートの配合を確立しており、さらに中流動コンクリートや、水中コンクリートへの適用範囲拡大を進めている。また、海水・海砂を用いたコンクリートの長期品質や耐久性を評価するため、海水・海砂練りコンクリートが使用された可能性のある長崎県端島（通称「軍艦島」）の護岸を対象とした調査・分析を実施し、海水・海砂を使用したコンクリートも、良好な品質を長期間保持できることを検証した。

⑤リサイクル材の水中不分離性コンクリートへの活用研究

東洋大学との共同研究として、鉄鋼・非鉄スラグなどのリサイクル材の密度がコンクリートに通常使用される天然骨材（砂利や砕石）と比較して大きいことに着目し、水中における構造物の重量化による安定性向上や、躯体の小型化のためにコンクリートへの活用を考え、水中作業の効率化とコスト削減を図る高密度の水中不分離性コンクリートの開発を進めてきた。本年度は各種スラグ骨材の組合せを検討し、コンクリートのフレッシュや硬化の基礎的性状について把握するとともに、粗骨材に電気炉酸化スラグを、細骨材に銅スラグなどを用いた水中不分離性コンクリートの配合を確立することで、単位容積重量が2.9～3.0t/m^3程度までの重量化を実現した。

⑥港湾航路の維持管理と長期的に両立する新しい干潟造成法の開発

広島大学、北海道大学、五洋建設株式会社との共同による、独立行政法人鉄道・運輸機構(JRTT)の「運輸分野における基礎的研究推進制度」における公募型研究である。最終年度となる今年度においては分担研究課題である「地盤改良の要らない浚渫土袋詰め潜堤の開発」に関し、遠心力場での安定性確認実験や数値解析による安定性及び変形照査を行い、正規粘性土地盤上に高さ３ｍの潜堤を安定的に構築できることを確認した。

⑦建築保有技術のブラッシュアップ

大型の物流倉庫や商業施設などの設計では、鉄骨構造よりもコスト低減が可能となる「柱RC梁S接合部構法」を前田建設工業株式会社と株式会社銭高組の３社で保有しているが、更に競争力のある技術とするために、設計自由度を高めて適用範囲を拡大する必要があることから、段差床や接合部の偏心が許容できるように現行の構造規定の修正を行うべく、載荷実験における構造照査により修正内容を組み入れた外部性能証明を取得した。

(2)総合評価方式入札における技術提案力の向上

①桟橋式岸壁の増深化

重要港湾やバルク港湾等を対象に、桟橋形式で構築された岸壁に対して効果的な増深化工法の提案を行うことを目的として、遠心載荷装置での振動実験及び数値解析手法により、構造体の地震時挙動の再現と対策工の効果と検証を進めている。また東日本大震災で顕在化した長周期地震動や長時間地震動への対応として、新たな振動装置を導入し、地盤と構造物の相互作用の問題や、上部構造物への振動伝達特性の把握といった課題についても取り組んでいる。

②バリアウィンＴ（有脚式離岸堤）の適用性拡大に関する研究

有脚式離岸堤のさらなる受注機会増大を目的として、離岸堤としての海浜安定化の確認及び杭周辺での局所洗掘とその対策工について平面水槽による模型実験を行い、受注競争力の向上を図った。また、離岸堤としてだけでなく、越波対策工としての設計方法を数値シミュレーションによって確立した。

③表面含浸材によるコンクリート表面保護効果に関する研究

コンクリート構造物の長寿命化や延命化に寄与できる表面保護材の新規開発を行うとともに、費用対効果を考えた市販表面含浸材の選定と実施工への適用性を研究している。本年度は、市販の表面含浸材を調査し、代表的なシラン系及びケイ酸塩系の表面含浸材の性能把握に取り組み、新機能性を有する新規表面含浸材を試作した。この試作品の性能評価のために、微細なひび割れを発生させた床板モデルを作成し、実験を行っている。

④工事騒音振動制御技術の開発

工事中の騒音と振動を低減化できる技術の開発を目指し、周辺地域への工事騒音振動影響のリアルタイム監視が可能な工事騒音・振動自動監視システム(TOSMOver.3)を開発するとともに、衝撃騒音対応型(ver.1)及び変動騒音対応型（ver.2）の現場への適用を推進した。また、ANC（アクティブノイズコントロール）技術による地盤改良工事騒音低減手法を現場へ適用し、その効果確認や適用条件などのデータを得た。さらに、バイブロハンマや発破などの騒音・振動データを収集し、その音源特性や振動伝搬特性などのデータベース構築を推進した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な会計方針については、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

完成工事高及び完成工事原価の計上、販売用不動産の評価、貸倒引当金・完成工事補償引当金・工事損失引当金・退職給付引当金等の重要な引当金の計上、繰延税金資産の計上などに関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を連結貸借対照表及び連結損益計算書の金額に反映している。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、主に国内土木工事及び海外建設工事の増加により、前期比18.6％増の1,280億円となった。

②売上総利益

売上総利益は、主に国内土木工事の売上増加に伴い、前期比10.6％増の90億円となった。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、引き続き徹底した経費削減を実施した結果、前期比1.4％減の62億円となり、営業利益は、前期比50.7％増の28億円となった。

④営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差益などにより改善し、経常利益は前期比80.5％増の21億円となった。

⑤特別損益、当期純利益

特別利益は、受取補償金などにより６千万円、特別損失は、投資有価証券評価損などにより１億円となり、これに法人税等８億円、少数株主利益１億円を計上した結果、当期純利益は前期比20.6％増の11億円となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第２　事業の状況　４.事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4)経営戦略の現状と見通し

今後の我が国経済においては、為替相場や海外経済の動向などに先行きの不透明さはあるものの、大胆な金融政策、機動的な財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略の推進により成長が加速するものと見込まれる。

建設業界においては、震災復興の加速や災害に強い国づくりを目指す国土強靭化施策に沿った公共投資の増加に加え、民間投資の回復も期待されている。

当社の得意とする港湾インフラ整備の分野では、震災復興事業はもとより、国際コンテナ戦略港湾の整備事業、遠隔離島の活動拠点整備事業、新規海上プロジェクトなどが推進されることから、これらの事業領域に一層の注力をする。

国内建築事業においては、労務、資機材価格の上昇により工事採算が悪化していることから、利益を一層重視した受注活動と効率的な事業運営を行い、収益改善を図る。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、未成工事受入金の減少などにより、63億円の支出超過となった。（前期は184億円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、８億円の支出超過となった。（前期は７億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、16億円の支出超過となった。（前期は13億円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は210億円となった。（前期末残高は297億円）

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第２　事業の状況　３．対処すべき課題」に記載のとおりである。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は9億円であり、主なものは杭打船兼クレーン付台船の取得によるものである。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1)提出会社　　平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
本社 (東京都江東区)	―	1,297	394	31,647	4,277	87	6,057	164
美浦研究所 (茨城県稲敷郡 美浦村)	国内土木事業 国内建築事業	355	29	28,141	1,040	―	1,424	7
鳴尾研究所 (兵庫県西宮市)	国内土木事業	301	65	8,852	1,858	―	2,226	12
北海道支店 (札幌市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	58	73	2,780	246	―	378	14
東北支店 (仙台市青葉区)	国内土木事業 国内建築事業	194	33	4,150 [637]	518	―	746	153
東関東支店 (千葉市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	92	0	5,348 [1,934]	327	―	421	8
関東支店 (東京都江東区)	国内土木事業 国内建築事業	29	21	3,305 [1,223]	130	4	186	253
横浜支店 (横浜市中区)	国内土木事業 国内建築事業	48	0	1,787	580	5	635	8
北陸支店 (石川県金沢市)	国内土木事業 国内建築事業	66	65	2,555 [1,991]	238	―	370	57
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内土木事業 国内建築事業	88	2	7,521	814	―	905	58
大阪本店 (大阪市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	771	205	61,622 [409]	11,151	―	12,128	119
中国支店 (広島市東区)	国内土木事業 国内建築事業	121	17	4,823 [1,750]	141	―	280	47
四国支店 (香川県高松市)	国内土木事業 国内建築事業	24	3	1,248 [670]	89	―	117	49
九州支店 (福岡市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	69	78	4,427 [439]	281	―	430	111
国際支店 (東京都江東区)	海外建設事業	―	―	―	―	―	―	22
海外事業所	海外建設事業	38	713	―	―	―	752	102

(2)国内子会社　　平成25年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物構築物	機械運搬具工具器具備品	土地		リース資産	合計	
					面積（㎡）	金額			
㈱トマック	本社（東京都江東区）	国内土木事業・不動産事業	83	422	34,000 [1,085]	1,201	22	1,729	119
東翔建設㈱	本社（福岡市博多区）	国内土木事業	10	57	－	－	－	67	19
タチバナ工業㈱	本社（香川県高松市）	国内土木事業	116	1,157	6,222	139	－	1,413	115
とうけん不動産㈱	本社（東京都江東区）	不動産事業	371	1	3,988	827	－	1,200	1
東建商事㈱	本社（東京都江東区）	その他事業	－	1	－	－	15	17	11

(3)在外子会社　　平成24年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物構築物	機械運搬具工具器具備品	土地		リース資産	合計	
					面積（㎡）	金額			
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	本社（MAKATI CITY, PHILIPPINES）	海外建設事業	－	70	4,500	19	－	90	43

（注）１．帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
２．提出会社の不動産事業は各事業所において行っているが、その割合は僅少なため表示を省略している。
３．土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は416百万円であり、土地の面積については、［ ］内に外書きで示している。
４．土地建物のうち貸与中の主なもの

会社名	土地（㎡）	建物（㎡）
東洋建設㈱	30,815	11,130

５．リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間（年）	年間リース料（百万円）
東洋建設㈱	本社・支店	国内土木事業他	パソコン他	1,623	3	34

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

作業船及び機械設備等の拡充更新を目的とした事業用運営設備、工事用設備、研究開発用の重要な設備投資計画は以下のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法
			総額	既支払額	
東洋建設㈱	国内土木事業	船舶	532	48	自己資金
		機械運搬具	328	120	
	海外建設事業	機械運搬具	249	－	
㈱トマック	国内土木事業	船舶	164	2	
タチバナ工業㈱	国内土木事業	船舶	138	－	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成25年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,071,183	80,071,183	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	80,071,183	80,071,183	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年５月22日～平成20年10月20日（注）１	14,061	348,803	－	10,683	－	2,475
平成21年６月10日（注）２	10,252	359,056	－	10,683	－	2,475
平成21年９月25日（注）３	△1,460	357,596	－	10,683	－	2,475
平成23年６月16日～平成23年６月23日（注）４	13,297	370,894	－	10,683	－	2,475
平成23年７月４日（注）５	△2,500	368,394	－	10,683	－	2,475
平成23年８月17日（注）６	11,436	379,830	－	10,683	－	2,475
平成23年９月20日（注）７	△2,150	377,680	－	10,683	－	2,475
平成23年９月22日（注）８	3,191	380,871	－	10,683	－	2,475
平成23年10月４日（注）９	△600	380,271	－	10,683	－	2,475
平成23年10月20日～平成23年10月27日（注）10	13,563	393,835	－	10,683	－	2,475
平成23年11月11日（注）11	△2,550	391,285	－	10,683	－	2,475
平成24年１月20日（注）12	11,170	402,455	－	10,683	－	2,475
平成24年２月10日（注）13	△2,100	400,355	－	10,683	－	2,475
平成24年10月１日（注）14	△320,284	80,071	－	10,683	－	2,475

（注）１．第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が17,257,018株増加し、自己株式の消却決議により当該優先株式が3,196,000株減少したものである。
２．第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が10,252,808株増加したものである。
３．自己株式の消却決議により第二回優先株式が1,460,000株減少したものである。
４．第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が13,297,871株増加したものである。
５．自己株式の消却決議により第二回優先株式が2,500,000株減少したものである。
６．第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が11,436,170株増加したものである。
７．自己株式の消却決議により第二回優先株式が2,150,000株減少したものである。
８．第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が3,191,489株増加したものである。
９．自己株式の消却決議により第二回優先株式が600,000株減少したものである。
10．第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が13,563,829株増加したものである。
11．自己株式の消却決議により第二回優先株式が2,550,000株減少したものである。
12．第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が11,170,212株増加したものである。
13．自己株式の消却決議により第二回優先株式が2,100,000株減少したものである。
14．平成24年６月28日開催の第90回定時株主総会において、平成24年10月１日を効力発生日とし、当社の発行する普通株式５株を１株の割合で併合する旨が承認可決されたことにより、普通株式が320,284,736株減少したものである。

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	29	67	247	97	8	27,493	27,941	－
所有株式数（単元）	－	111,182	22,362	202,589	60,954	113	402,922	800,122	58,983
所有株式数の割合（%）	－	13.90	2.79	25.32	7.62	0.01	50.36	100	－

（注）１．自己株式40,335株は、「個人その他」に403単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載している。
２．「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式14単元が含まれている。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町二丁目８番８号	16,147	20.16
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目４番24号	1,881	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,483	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	1,420	1.77
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,300	1.62
株式会社こんどう	福井県大飯郡おおい町尾内32番11号１	800	0.99
東洋建設従業員持株会	東京都江東区青海二丁目４番24号	719	0.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	684	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	633	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口６）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	616	0.76
計	－	25,687	32.08

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　40,300	－	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　79,971,900	799,719	同上
単元未満株式	普通株式　58,983	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	80,071,183	－	－
総株主の議決権	－	799,719	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）が含まれている。

②【自己株式等】　　平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
自己保有株式 東洋建設㈱	大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号	40,300	－	40,300	0.05
計		40,300	－	40,300	0.05

（９）【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】
会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第９号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年10月23日）での決議状況	488	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	488	107,492
残存決議株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	－	－
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合（%）	－	－

（注）買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,057	179,940
当期間における取得自己株式	233	66,681

（注）当期間における取得自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の買取請求、その他）	156,196	－	－	－
保有自己株式数	40,335	－	40,568	－

（注）１．当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

２．普通株式の156,196株の減少は、単元未満株式の買取による2,545株の増加と、株式併合による158,741株の減少を相殺したものである。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けている。

当連結会計年度の配当については、普通株式１株につき５円と決定した。この結果、当連結会計年度の普通株式の連結配当性向は36.1％となり、当社個別の当事業年度における普通株式の配当性向は46.4％となった。

また、配当実施後の繰越利益剰余金については、経営基盤の安定を図るため、全額次期に繰越すこととした。

なお、剰余金の配当は年１回の期末配当としており、剰余金の配当決定機関は株主総会である。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）
平成25年６月27日 定時株主総会決議	普通株式	400	5.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	85	74	122	110	90 332
最低（円）	26	37	35	63	48 204

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

２．平成24年10月１日を効力発生日とし、普通株式５株を１株とする株式併合を行っており、第93期の最高、最低株価の上段は併合前の株価を、下段は併合後の株価をそれぞれ表している。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	249	255	317	332	307	318
最低（円）	204	210	255	292	273	280

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長	－	毛利　茂樹	昭和24年３月１日生	昭和46年４月　当社入社 平成13年10月　総務部長 平成14年６月　取締役　執行役員 平成16年６月　常務執行役員 平成19年６月　専務執行役員 平成20年６月　代表取締役 平成21年４月　管理本部長兼ＣＰ・リスク管理部管掌 平成22年４月　代表取締役社長　執行役員社長 （現任）	（注） ３	36,500
取締役	土木事業本部・ 総合技術研究所 管掌	前田　正孝	昭和23年３月30日生	平成13年８月　国土交通省中国地方整備局長 平成14年９月　財団法人港湾空間高度化環境研究センター理事長 平成19年９月　当社常務理事 平成20年６月　取締役（現任） 専務執行役員土木担当 平成22年４月　執行役員副社長土木事業本部・総合技術研究所管掌（現任）	（注） ３	11,700
取締役	建築事業本部 管掌	大江　秀次	昭和24年１月２日生	平成16年４月　前田建設工業株式会社　横浜支店長 平成19年１月　同社中部支店長 平成20年６月　同社取締役　執行役員建築事業本部副本部長ものづくり（建築）担当 平成22年４月　当社顧問 平成22年６月　取締役　執行役員副社長建築事業本部管掌（現任）	（注） ３	9,200
取締役	総合監査部管掌	中本　義人	昭和24年１月２日生	平成14年10月　株式会社ＵＦＪ銀行　内部監査部部長兼与信監査室長 平成15年10月　当社専務執行役員（現任） 平成16年６月　取締役（現任） 平成19年６月　経営企画室・総合監査部管掌 平成24年４月　総合監査部管掌（現任）	（注） ３	17,900
代表取締役	土木事業本部長 兼安全環境部 管掌	濱邉　修一	昭和24年７月23日生	昭和48年４月　当社入社 平成15年４月　東京支店長 平成16年６月　執行役員 平成21年３月　関東支店長 平成21年６月　常務執行役員 平成22年６月　取締役 平成23年４月　専務執行役員（現任） 平成24年６月　代表取締役　土木事業本部長兼安全環境部管掌（現任）	（注） ３	22,900
取締役	国際事業管掌	片山　善和	昭和26年２月15日生	昭和48年４月　当社入社 平成15年４月　北陸支店長 平成18年６月　執行役員 平成20年６月　取締役（現任） 土木本部副本部長兼土木企画部長 平成22年４月　常務執行役員土木事業本部長兼営業第一部長兼安全環境部管掌 平成23年４月　土木事業本部長兼安全環境部管掌 平成24年４月　専務執行役員国際事業管掌（現任）	（注） ３	28,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	経営管理本部管掌兼ＣＳＲ担当	二浪　誠一	昭和23年11月29日生	昭和46年４月　当社入社 平成14月10月　財務部長 平成16年６月　執行役員 平成18年６月　常務執行役員（現任） 経営企画室長 平成22年４月　経営企画室長兼管理本部長兼ＣＰ・リスク管理部管掌 平成22年６月　取締役（現任） 経営企画室長兼管理本部長兼ＣＰ・リスク管理部管掌兼ＣＳＲ担当 平成24年４月　経営管理本部管掌兼ＣＳＲ担当（現任）	（注）3	19,200
取締役	建築事業本部長	武澤　恭司	昭和26年８月８日生	昭和50年４月　当社入社 平成15年４月　関東建築支店長 平成18年６月　執行役員 平成20年６月　取締役（現任） 建築本部副本部長 平成22年４月　常務執行役員建築事業本部長（現任）	（注）3	18,200
取締役	大阪本店長	宮 脇 清 文	昭和29年1月14日生	昭和51年４月　当社入社 平成19年４月　国際支店長 平成19年６月　執行役員 平成21年４月　大阪本店長（現任） 平成21年６月　常務執行役員（現任） 平成24年６月　取締役（現任）	（注）3	14,000
取締役	関東支店長	森 山 越 郎	昭和27年6月21日生	昭和51年４月　当社入社 平成20年４月　北陸支店長 平成20年６月　執行役員 平成23年４月　常務執行役員（現任） 土木事業本部副本部長兼土木企画部長 平成24年４月　関東支店長（現任） 平成24年６月　取締役（現任）	（注）3	10,400
常勤監査役	－	城野　水雄	昭和21年12月20日生	昭和47年４月　当社入社 平成14年６月　経理部長 平成15年６月　常勤監査役（現任）	（注）4	26,900
常勤監査役	－	徳永　和也	昭和26年11月18日生	平成17年10月　株式会社ＵＦＪ銀行　参与 平成17年12月　ＵＦＪニコス株式会社　営業本部部長 平成20年６月　三菱ＵＦＪニコス株式会社　常務執行役員営業本部副本部長兼ＭＵＦＧ提携推進部長兼拠点統括担当 平成21年５月　同社　常務執行役員営業本部副本部長 平成22年６月　三信株式会社　監査役 平成23年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）4	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役	－	平形　光男	昭和29年2月5日生	平成14年４月 株式会社みずほコーポレート銀行 ポートフォリオマネジメント部長 平成18年３月 株式会社みずほコーポレート銀行 常勤監査役 平成21年４月 みずほ証券株式会社　常務執行役員（広報・ＩＲ部、国際部、北京・上海・ムンバイ各駐在員事務所担当、アジア委員会副委員長） 平成22年４月 同社　常務執行役員国際部門副部門長 兼みずほインターナショナル会長 平成24年４月 同社　理事 平成24年６月 当社常勤監査役（現任）	（注）5	1,400
監査役	－	川﨑 登志嗣	昭和23年１月２日生	平成14年７月 川崎製鉄株式会社　蘇我臨海開発部長 平成15年４月 ケー・エス・セキュリティー株式会社 代表取締役社長 平成17年４月 ＪＦＥセキュリティ株式会社　代表取締役社長 平成23年４月 ＪＦＥ東日本ジーエス株式会社　相談役（現任） 平成23年６月 当社監査役(現任)	（注）5	1,100
				計		221,200

（注）１．常勤監査役徳永和也、平形光男、監査役川﨑登志嗣は、社外監査役である。
２．監査役川﨑登志嗣は、東京証券取引所、大阪証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員である。
３．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間。
４．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
５．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

６．当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に嘱託している。平成25年６月27日現在における執行役員の氏名及び役職担当は次のとおりである。（※は取締役兼務者を表している。）

役職	氏名	担当
※　執行役員社長	毛　利　茂　樹	
※　執行役員副社長	前　田　正　孝	土木事業本部・総合技術研究所管掌
※　執行役員副社長	大　江　秀　次	建築事業本部管掌
※　専務執行役員	中　本　義　人	総合監査部管掌
※　専務執行役員	濱　邉　修　一	土木事業本部長兼安全環境部管掌
※　専務執行役員	片　山　善　和	国際事業管掌
※　常務執行役員	二　浪　誠　一	経営管理本部管掌兼ＣＳＲ担当
※　常務執行役員	武　澤　恭　司	建築事業本部長
※　常務執行役員	宮　脇　清　文	大阪本店長
※　常務執行役員	森　山　越　郎	関東支店長
常務執行役員	馬　庭　秀　秋	九州支店長
常務執行役員	木和田　雅　也	土木事業本部副本部長兼国際企画部長
常務執行役員	馬　渕　敏　彦	土木事業本部副本部長
執行役員	関　口　伸　吾	北陸支店長
執行役員	前　田　涼　一	土木事業本部土木技術部長
執行役員	池　田　健太郎	経営管理本部長
執行役員	杉　本　俊　介	国際支店長
執行役員	平　田　浩　美	建築事業本部副本部長兼建築部長
執行役員	河　瀬　伸　幸	経営管理本部副本部長兼経営企画部長
執行役員	岸　川　剛　史	土木事業本部営業第三部長
執行役員	橋　本　　勝	安全環境部長
執行役員	近　石　光　正	東北支店長
執行役員	大　柳　聖　一	建築事業本部営業第三部長
執行役員	古　賀　靖　隆	東北支店副支店長兼建築部長
執行役員	髙　橋　武　一	土木事業本部土木部長
執行役員	工　藤　明　賢	四国支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値ある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としている。

その実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、「経営の適正かつ迅速な意思決定」、「取締役の経営責任の明確化」、「内部統制システムの確立」、「経営環境の変化に迅速に対応する最適な経営体制の構築」等に取り組んでいる。

これらのコーポレート・ガバナンス充実のための施策を実施し、経営の効率性・透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えている。

①企業統治の体制

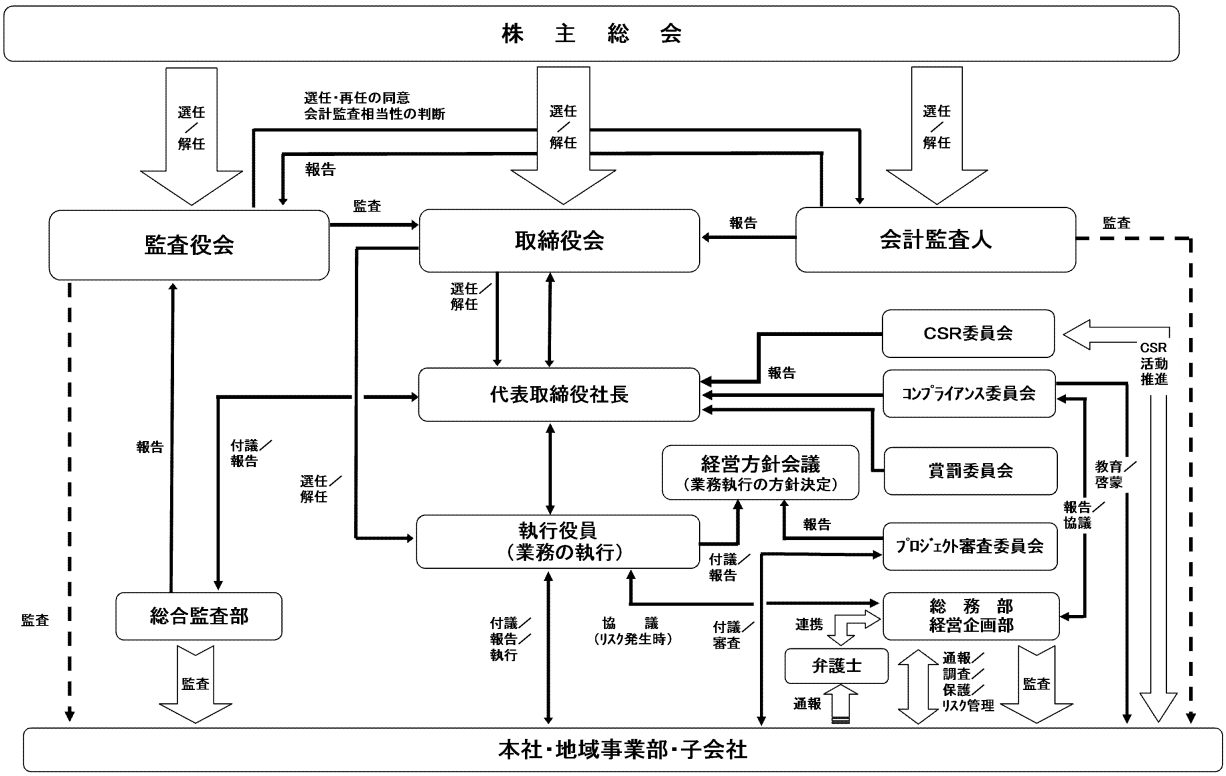
・企業統治の体制の概要

当社は、「株主総会」、「取締役及び取締役会」、「監査役及び監査役会」、「総合監査部」及び「会計監査人」の各機関を設置している。

当社の経営に係る重要事項については、毎月１回開催する「取締役会」並びに必要に応じて開催される「臨時取締役会」において、審議、決定並びに各取締役による業務執行の監督を行っている。この「取締役会」は、全取締役と全監査役によって構成されている。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図るため「取締役会」の他に業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月２回開催している。この「経営方針会議」は、全取締役と経営管理本部経営企画部長、監査役１名によって構成されている。

なお、当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の模式図は以下のとおりである。



・内部統制システムの整備の状況

Ⅰ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（ⅰ）取締役、執行役員及び使用人は、「経営理念」、「行動規範」、「行動指針」を最優先すべき基本的判断基準として職務の執行にあたることにしている。

（ⅱ）経営管理本部管掌役員を委員長とするコンプライアンス委員会は、「コンプライアンスに関する方針の策定」、「法令遵守、企業倫理意識の普及と啓蒙方針の決定」、「役職員等からの重要な指摘や提案等への対応方針の決定」並びに「取締役会への活動報告」を行っている。

（ⅲ）経営管理本部総務部にコンプライアンスに関する事項を具体的に推進、実行させるとともに、法令遵守上疑義のある行為等を把握した場合は、適時適切にコンプライアンス委員会に報告するとともに、弁護士と連携しながら調査や指導を行う体制をとっている。

（ⅳ）総合監査部において、各部門の職務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、職務の執行の適正性を確保する体制をとっている。

（ⅴ）社内通報体制として社内・社外の双方に通報窓口を持つ内部通報制度を構築している。

Ⅱ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（ⅰ）経営基本規程、組織関係規程等を定め、取締役の職務の執行が適正に行える体制を整備している。

（ⅱ）執行役員制度を採用することにより取締役の員数を少なくし、経営の意思決定の迅速化を図っている。

Ⅲ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（ⅰ）リスク管理規程及び防災規程を定め、経営管理本部経営企画部及び各担当部門が定められた日常リスクの管理を行うこととしている。

（ⅱ）大規模災害等の非常時対応を要する事態の発生時においては、被害・損失を最小限とするため、社長を本部長とする対策本部を設置することとしている。

（ⅲ）首都圏直下型地震の発生を想定したBCP（事業継続計画）を策定している。

Ⅳ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（ⅰ）重要な会議の議事録、重要な事項に関する稟議書、契約書及びそれらの関連資料を法令、文書管理及び情報セキュリティに関する諸規程に基づき、適切に保管する体制を確保している。

（ⅱ）文書規程に基づき文書管理責任者を定めており、文書の管理を適切に行う体制を確保している。

Ⅴ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（ⅰ）関係会社管理規程に基づき当社グループ各社の重要な意思決定に際しての事前協議や指導を行うとともに、定期的に関係会社社長会を開催し、当社が関与して策定した経営計画の進捗等、経営状況のヒアリングを行っている。

（ⅱ）総合監査部において、当社グループ各社における業務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、業務の執行の適正性及び経営の効率性・健全性を確保する体制をとっている。

Ⅵ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

（ⅰ）監査役が取締役会等の重要な会議に出席すること及び取締役会議事録や稟議書など重要な書類を随時閲覧できる体制を確保している。

（ⅱ）取締役、執行役員及び使用人は、会社に重大な影響を与える事態の発生又は発生のおそれがあるときは、速やかに監査役会に対し報告を行うことにしている。

（ⅲ）取締役、執行役員及び使用人は、監査役が事業及び業務の報告を求めた場合、迅速かつ適切に対応することにしている。

Ⅶ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（ⅰ）取締役、執行役員及び使用人は、監査役会規程及び監査役監査実施要綱に基づく監査役の監査が、実効的に行われるよう協力する体制を確保している。

（ⅱ）監査役は、会計監査人、総合監査部及び当社グループ各社の監査役との連携を保ち、監査の有効性を高める体制をとっている。

Ⅷ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役又は監査役会より職務補助者設置の要望があった場合は、職務補助者の選任を行うなど適切に対応することとしている。

Ⅸ．財務報告の信頼性を確保するための体制

（ⅰ）財務報告に係る内部統制として、関連する規程類の整備及び適正な運用を徹底し、信頼性のある財務報告を作成するための体制を整備している。

（ⅱ）総合監査部において、財務報告に係る内部統制監査を実施し、内部統制の不備等の検出と各部門の是正を通じて財務報告の信頼性を確保するための体制の充実を図っている。

・反社会的勢力排除について

Ⅰ．基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することに全社を挙げて取組んでいる。

Ⅱ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

（ⅰ）総括部署を経営管理本部総務部としている。

（ⅱ）本社では全国暴力追放運動推進センター、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や東京湾岸地区特殊暴力防止対策協議会、各支店においても地区の協議会などの外部団体と連携し、相談や情報収集を行い、反社会的勢力排除に取り組んでいる。

（ⅲ）コンプライアンスマニュアルに反社会的勢力に対する具体的な行動指針を定めており、定期的に研修を実施することにより周知徹底を図っている。

（ⅳ）反社会的勢力との取引を根絶するため、当社が取引業者との契約に使用する契約約款に、暴力団排除条項を明記している。

・リスク管理体制の整備の状況

全般的なリスク管理に関する規程を定め、会社の経営に関してその信用を毀損したり、物的及び人的財産に損失又は損害を与えるリスクの管理及びリスク発生時に的確に対応できる体制を整備している。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、的確な対応を行うことにより、その影響を最小限に止める体制を整備している。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う総合監査部は、担当役員のもと５名の人員となっており、事前に指名した監査担当者14名と共に、当社及びグループ各社に対し、随時必要な業務監査と内部統制監査を実施している。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議への出席、当社及びグループ各社への往査等を通じて取締役の職務執行を監査している。監査役は４名で構成されており、うち３名は常勤監査役である。監査役４名のうち３名は社外監査役であるが、当社との間には特別な利害関係はない。

なお、常勤監査役城野水雄は、当社の経理部に平成３年４月から平成15年６月まで在籍し、通算12年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役、総合監査部及び当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な会合により、相互の連携を図り、実効性の高い監査を実施している。

これらの監査結果については、取締役会で報告されているほか、内部統制部門の責任者に対しても適宜報告されている。

③会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人である。

会計監査業務を執行した公認会計士は、大田原吉隆会計士、藥袋政彦会計士及び矢部直哉会計士であり、法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他９名である。

④社外取締役及び社外監査役

社外監査役は３名であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はない。

また、当社において社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、社外監査役３名は、数社において経営者としての実績を有しており、これらの経歴を背景として当社の経営に有益な助言を行うとともに、独立した立場での監査を実施している。このうち１名を東京証券取引所及び大阪証券取引所規則に定める独立役員として、両取引所に届け出ている。

なお、当社は社外取締役を選任していないが、各取締役及び監査役の経歴は多様であり、社外監査役を含めた各役員の知見に基づく活発な意見交換を経て経営の意思決定を行っており、これにより経営監視機能は十分に確保されていると考えていることから、現状の体制としている。

⑤自己の株式の取得要件

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第２項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

⑥株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第２項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う旨定款に定めている。

⑦取締役の定数

取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑧取締役の選任の決議要件

当取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。

⑨取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第１項の損害賠償責任について、法令に定める用件に該当する場合には、賠償責任額から法令で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めている。

⑩役員報酬等

Ⅰ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	184	184	－	－	－	11
監査役（社外監査役を除く）	12	12	－	－	－	1
社外役員	27	27	－	－	－	4

Ⅱ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された限度額の範囲内において、取締役の報酬等については取締役会の決議により、また監査役の報酬等については監査役の協議により、それぞれ毎年決定している。

⑪株式の保有状況

Ⅰ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

49銘柄　2,080百万円

Ⅱ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
東海旅客鉄道㈱	250	170	取引関係の深耕等
コスモ石油㈱	500,000	115	取引関係の深耕等
大末建設㈱	1,729,000	110	取引関係の深耕等
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	268,700	110	取引関係の深耕等
月島機械㈱	100,000	73	取引関係の深耕等
㈱百十四銀行	135,000	51	取引関係の深耕等
㈱大京（持株会）	231,770	51	取引関係の深耕等
双日㈱	37,600	5	取引関係の深耕等

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
東海旅客鉄道㈱	25,000	248	取引関係の深耕等
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	268,700	149	取引関係の深耕等
大末建設㈱	1,729,000	107	取引関係の深耕等
コスモ石油㈱	500,000	99	取引関係の深耕等
月島機械㈱	100,000	84	取引関係の深耕等
㈱大京（持株会）	245,965	80	取引関係の深耕等
㈱百十四銀行	135,000	52	取引関係の深耕等
双日㈱	37,600	5	取引関係の深耕等

（注）当社が保有する純投資目的以外の投資株式（上場株式）は上記８銘柄である。

Ⅲ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
上記以外の株式	4	3	0	－	－

⑫その他

顧問弁護士は６弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けている。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	2	51	0
連結子会社	－	－	－	－
計	51	2	51	0

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co.に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co.に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対し、海外における税務申告のための証明書発行業務及び国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）への移行等に係る助言業務を委託している。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対し、海外における税務申告のための証明書発行業務を委託している。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表、並びに事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,909	21,208
受取手形・完成工事未収入金等	※1，※7 33,461	※1，※7 40,010
未成工事支出金	※5 2,727	※5 5,012
販売用不動産	※1 134	87
繰延税金資産	1,773	744
その他	6,573	8,370
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	74,564	75,418
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 14,228	※1 14,135
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 18,222	※1 19,069
土地	※1，※6 23,402	※1，※6 23,380
建設仮勘定	384	354
減価償却累計額	△24,755	△25,548
有形固定資産合計	31,482	31,391
無形固定資産	173	150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※2 2,433	※1，※2 2,460
繰延税金資産	1,108	1,443
その他	1,509	1,589
貸倒引当金	△361	△339
投資その他の資産合計	4,691	5,153
固定資産合計	36,347	36,696
資産合計	110,911	112,114

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,189	43,542
短期借入金	※1 10,850	※1 9,843
未成工事受入金	15,657	8,821
完成工事補償引当金	255	168
工事損失引当金	※5 166	※5 224
賞与引当金	476	487
その他	※1 8,303	※1 5,771
流動負債合計	68,898	68,859
固定負債		
長期借入金	※1 11,074	※1 10,929
繰延税金負債	49	27
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,758	※6 2,758
退職給付引当金	4,455	4,816
役員退職慰労引当金	24	26
その他	※1 684	※1 557
固定負債合計	19,047	19,115
負債合計	87,946	87,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	6,459	7,167
自己株式	△13	△13
株主資本合計	19,619	20,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	208
繰延ヘッジ損益	－	122
土地再評価差額金	※6 2,626	※6 2,626
為替換算調整勘定	△75	△39
その他の包括利益累計額合計	2,657	2,917
少数株主持分	688	895
純資産合計	22,965	24,140
負債純資産合計	110,911	112,114

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	107,032	127,347
兼業事業売上高	925	655
売上高合計	107,957	128,003
売上原価		
完成工事原価	※1，※3 99,321	※1，※3 118,702
兼業事業売上原価	430	228
売上原価合計	99,751	118,930
売上総利益		
完成工事総利益	7,710	8,645
兼業事業総利益	494	427
売上総利益合計	8,205	9,073
販売費及び一般管理費	※2，※3 6,316	※2，※3 6,226
営業利益	1,888	2,846
営業外収益		
受取利息	17	34
受取配当金	172	22
為替差益	4	144
その他	82	93
営業外収益合計	276	294
営業外費用		
支払利息	566	503
コミットメントフィー	173	208
その他	221	256
営業外費用合計	961	968
経常利益	1,204	2,173
特別利益		
受取補償金	―	49
固定資産売却益	※4 91	※4 12
転身支援引当金戻入額	183	―
その他	6	0
特別利益合計	280	62
特別損失		
投資有価証券評価損	1	132
災害による損失	114	―
その他	31	10
特別損失合計	147	143
税金等調整前当期純利益	1,337	2,092
法人税、住民税及び事業税	257	298
法人税等調整額	164	539
法人税等合計	421	837
少数株主損益調整前当期純利益	915	1,254
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2	146
当期純利益	918	1,107

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	915	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	108
繰延ヘッジ損益	－	122
土地再評価差額金	390	－
為替換算調整勘定	△18	89
その他の包括利益合計	※　382	※　320
包括利益	1,298	1,575
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,310	1,367
少数株主に係る包括利益	△12	207

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,683	10,683
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
当期首残高	2,490	2,490
当期末残高	2,490	2,490
利益剰余金		
当期首残高	5,950	6,459
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	918	1,107
当期変動額合計	509	707
当期末残高	6,459	7,167
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	19,110	19,619
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	918	1,107
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	508	707
当期末残高	19,619	20,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	102
当期変動額合計	8	102
当期末残高	106	208
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	122
当期変動額合計	－	122
当期末残高	－	122

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	2,235	2,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	－
当期変動額合計	390	－
当期末残高	2,626	2,626
為替換算調整勘定		
当期首残高	△68	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	35
当期変動額合計	△7	35
当期末残高	△75	△39
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,265	2,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	260
当期変動額合計	392	260
当期末残高	2,657	2,917
少数株主持分		
当期首残高	703	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	207
当期変動額合計	△15	207
当期末残高	688	895
純資産合計		
当期首残高	22,079	22,965
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	918	1,107
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	467
当期変動額合計	885	1,174
当期末残高	22,965	24,140

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337	2,092
減価償却費	1,106	1,164
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	△18
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△488	58
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△110	360
受取利息及び受取配当金	△190	△57
支払利息	566	503
投資有価証券評価損益（△は益）	1	132
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△0
有形固定資産売却損益（△は益）	△91	△10
有形固定資産除却損	8	5
無形固定資産除売却損益（△は益）	―	△0
売上債権の増減額（△は増加）	1,674	△6,388
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,315	△2,260
販売用不動産の増減額（△は増加）	235	46
仕入債務の増減額（△は減少）	699	10,132
未成工事受入金の増減額（△は減少）	11,467	△6,939
その他	1,465	△4,398
小計	19,010	△5,576
利息及び配当金の受取額	186	61
利息の支払額	△521	△516
法人税等の支払額	△258	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,417	△6,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△230
定期預金の払戻による収入	455	175
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	24	5
有形固定資産の取得による支出	△1,190	△846
有形固定資産の売却による収入	147	17
無形固定資産の取得による支出	△16	△24
無形固定資産の売却による収入	―	0
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
貸付けによる支出	△23	△34
貸付金の回収による収入	59	38
その他	△24	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	△892

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7	△1,222
長期借入れによる収入	1,180	2,530
長期借入金の返済による支出	△2,085	△2,473
リース債務の返済による支出	△23	△43
社債の発行による収入	107	－
社債の償還による支出	△110	△22
配当金の支払額	△409	△400
少数株主への配当金の支払額	△2	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,381	△8,755
現金及び現金同等物の期首残高	13,412	※　29,793
現金及び現金同等物の期末残高	※　29,793	※　21,038

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　８社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱矢内原研究所

㈱オリエント・エコロジー

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　０社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

㈱矢内原研究所

㈱オリエント・エコロジー

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、３～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、２～20年である。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ　完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

ハ　工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

ニ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ホ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ヘ　役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、60,307百万円である。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金・工事未払金

ハ　ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

ニ　ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降５年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されている。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されている。

(2) 適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、平成26年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「為替差益」は、「営業外収益」の「その他」に含めていたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86百万円は、「為替差益」4百万円、「その他」82百万円として組み替えている。

前連結会計年度において「投資有価証券評価損」は、「特別損失」の「その他」に含めていたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた10百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」9百万円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「訴訟和解金」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えている。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形・完成工事未収入金等（完成工事未収入金）	719百万円	405百万円
販売用不動産	41	―
建物・構築物	3,551	3,335
機械、運搬具及び工具器具備品（船舶）	1,235	1,039
土地	23,117	23,117
投資有価証券	154	141
計	28,819	28,039
短期借入金（長期借入金の振替分を含む）	2,790	2,764
流動負債・その他（未払金）	24	24
長期借入金	9,916	9,427
固定負債・その他（長期預り金）	94	94
固定負債・その他（長期未払金）	74	49
計	12,901	12,361

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	23百万円	23百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	61百万円	31百万円

３　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っている。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
ホテル朱鷺メッセ㈱	93百万円	ホテル朱鷺メッセ㈱	84百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	10	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	6
計	104	計	91

また、次の会社の住宅分譲前金保証を行っている。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
宝交通㈱	91百万円	㈱三起	82百万円
		㈱プレサンスコーポレーション	65
		宝交通㈱	33
計	91	計	181

４　受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	754百万円	256百万円
受取手形裏書譲渡高	76	11

※５　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
45百万円	11百万円

※６　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第 119号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第２号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第４号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日…平成12年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,675百万円	△8,806百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△946	△952

※７　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	63百万円	24百万円

８　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関８社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000	3,000
差引額	6,000	7,000

（連結損益計算書関係）

※１　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
139百万円	206百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料手当	2,418百万円	2,317百万円
賞与引当金繰入額	127	128
退職給付費用	233	232

※３　一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
362百万円	319百万円

※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
機械、運搬具及び工具器具備品	86百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	12百万円
土地	4	無形固定資産	0
計	91	計	12

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3百万円	169百万円
組替調整額	－	△0
税効果調整前	3	169
税効果額	6	△60
その他有価証券評価差額金	10	108
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－	196
税効果額	－	△74
繰延ヘッジ損益	－	122
土地再評価差額金：		
税効果額	390	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△18	89
その他の包括利益合計	382	320

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	347,696	52,659	－	400,355
優先株式	9,900	－	9,900	－
合計	357,596	52,659	9,900	400,355
自己株式				
普通株式	193	2	－	196
合計	193	2	－	196

（注）１．発行済株式の普通株式52,659千株の増加は、第二回優先株式の取得請求権行使に伴う発行によるものである。

２．優先株式9,900千株の減少は、第二回優先株式の取得請求権行使によるものである。なお、平成15年9月27日に発行した当社第二回優先株式14,556千株は、平成24年１月20日付の2,100千株の取得請求権行使をもって、全株式の普通株式への転換が完了し、平成24年2月10日開催の取締役会においてその消却の決議を行い、同日付で当該優先株式を全て消却した。

３．自己株式の普通株式数２千株の増加は、単元未満株式の買取等によるものである。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	347	1.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
	優先株式	62	6.275	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	400	利益剰余金	1.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　　至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	400,355	－	320,284	80,071
合計	400,355	－	320,284	80,071
自己株式				
普通株式	196	2	158	40
合計	196	2	158	40

（注）１．発行済株式の普通株式320,284千株の減少は、平成24年10月１日を効力発生日とする５株を１株の割合で行った株式併合によるものである。

２．自己株式の普通株式２千株の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、158千株の減少は、株式併合によるものである。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	400	1.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	400	利益剰余金	5.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	29,909百万円	21,208百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△115	△170
現金及び現金同等物	29,793	21,038

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

運搬具及び工具器具備品である。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアである。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具・工具器具備品	17	13	4

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具・工具器具備品	17	16	1

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	2	1
１年超	1	－
合計	4	1

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	3	2
減価償却費相当額	3	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はない。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、顧客については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、営業債権の早期回収により営業債権と営業債務の残高を縮小するなどの方法により、通貨ごとに毎月管理している。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的・実行及び管理を明確にした内部管理規定に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを回避するため、格付けの高い金融機関を利用している。なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」に注記している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	29,909	29,909	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,461	33,461	－
(3) 投資有価証券	972	972	0
資産計	64,342	64,342	0
(1) 支払手形・工事未払金等	33,189	33,189	－
(2) 短期借入金	10,850	10,850	－
(3) 長期借入金	11,074	11,075	0
負債計	55,114	55,115	0

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	21,208	21,208	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	40,010	40,010	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,144	1,144	0
資産計	62,363	62,363	0
(1) 支払手形・工事未払金等	43,542	43,542	－
(2) 短期借入金	9,843	9,843	－
(3) 長期借入金	10,929	10,931	2
負債計	64,314	64,316	2
デリバティブ取引(*)	196	196	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負　債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
非上場株式	1,461	1,328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金				
預金	29,869	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	33,461	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	－	0	－	－
(2) 社債	－	12	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	－	9	－	－
合計	63,330	21	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金				
預金	21,156	－	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	40,010	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	0	－	－	－
(2) 社債	12	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	9	－	－	－
合計	61,189	－	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	8,489	－	－	－	－	－
長期借入金	2,361	2,253	3,225	4,878	253	463

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	7,280	－	－	－	－	－
長期借入金	2,563	3,533	5,175	518	1,370	330

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	12	12	0
	(3) その他	－	－	－
	小計	12	12	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		12	12	0

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	12	12	0
	(3) その他	－	－	－
	小計	12	12	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		12	12	0

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	794	560	234
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	2	1	0
	小計	797	562	234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130	178	△48
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	32	36	△3
	小計	163	215	△51
合計		960	777	182

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　1,461百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	995	580	414
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	9	7	1
	小計	1,004	588	415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99	161	△62
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	28	30	△1
	小計	127	191	△63
合計		1,131	780	351

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　1,328百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	5	0	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	5	0	－

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	外貨建予定取引	899	－	185
	シンガポールドル	外貨建予定取引	64	－	11
	小計		963	－	196
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	工事未払金	200	－	(注) 2
	シンガポールドル	工事未払金	32	－	(注) 2
	小計		232	－	(注) 2
合計			1,196	－	196

（注）１　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

２　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,100	1,100	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
イ．退職給付債務	△12,063百万円	△12,057百万円
ロ．年金資産	4,393	4,474
ハ．退職給付引当金	4,455	4,816
ニ．前払年金費用	△20	△26
差引（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	△3,234	△2,793
（差引分内訳）		
未認識数理計算上の差異	△3,234	△2,793

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（百万円）	879	897
(1) 勤務費用（百万円）（注）	377	387
(2) 利息費用（百万円）	297	188
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△194	△107
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	398	429

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理を除く）は、勤務費用に計上している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
4.2%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている）

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,591百万円	1,720百万円
繰越欠損金	770	1,526
事業用土地減損	894	894
未実現利益	317	316
貸倒引当金	67	146
販売用不動産評価損	1,732	90
その他	701	631
繰延税金資産小計	6,075	5,326
評価性引当額	△3,105	△2,892
繰延税金資産合計	2,969	2,433
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△65	△126
繰延ヘッジ損益	－	△74
その他	△70	△71
繰延税金負債合計	△136	△272
繰延税金資産の純額	2,832	2,161

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1,773百万円	744百万円
固定資産－繰延税金資産	1,108	1,443
固定負債－繰延税金負債	△49	△27

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.69%	38.01%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	10.60	6.80
永久に益金に算入されない項目	△5.43	△0.25
住民税均等割額	9.00	5.12
その他	△1.85	0.53
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.99	－
評価性引当額の減少による影響	△35.46	△10.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.54	40.03

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は256百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は226百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	7,268	7,167
	期中増減額	△100	△288
	期末残高	7,167	6,878
期末時価		5,813	5,466

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

２．前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出（30百万円）であり、主な減少額は減価償却額（90百万円）である。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出（3百万円）であり、主な減少額は使用目的の変更（賃貸用から事業用へ変更153百万円）及び、減価償却額（71百万円）等である。

３．期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の４つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事・建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）２
	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,485	47,466	10,081	784	107,817	140	107,957	－	107,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	182	－	131	438	33	472	△472	－
計	49,608	47,648	10,081	916	108,255	174	108,429	△472	107,957
セグメント利益又は損失（△）	1,190	△325	707	306	1,878	10	1,888	－	1,888
その他の項目									
減価償却費	810	63	62	87	1,023	7	1,031	－	1,031

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

Ⅱ　当連結会計年度（自 平成24年４月１日　　至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）２
	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,791	37,462	19,094	508	127,856	146	128,003	－	128,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	164	－	128	341	39	381	△381	－
計	70,839	37,626	19,094	637	128,198	186	128,385	△381	128,003
セグメント利益又は損失（△）	3,482	△1,226	321	245	2,823	23	2,846	－	2,846
その他の項目									
減価償却費	814	52	128	76	1,071	7	1,078	－	1,078

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	合計
97,876	10,081	107,957

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	17,472	国内土木事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	アフリカ	合計
108,909	12,513	6,580	128,003

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	33,940	国内土木事業及び国内建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	前田建設工業㈱	東京都千代田区	23,454	建設事業	（被所有）直接 20.2	民間工事における共同受注、共同研究開発及び共同購買	建設工事の共同企業体	1,505	ＪＶ工事未収入金	1,505

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	中央マリン産業㈱	－	－	－	－	－	清算受取配当金	151	－	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　　至　平成25年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	前田建設工業㈱	東京都千代田区	23,454	建設事業	（被所有）直接 20.2	民間工事における共同受注、共同研究開発及び共同購買	建設工事の受注	3,739	完成工事未収入金	2,047

（注）1. 建設工事の受注については、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 取引金額については、建設工事の施工に伴う当連結会計年度の売上高である。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	278円35銭	290円45銭
１株当たり当期純利益金額	12円16銭	13円84銭

（注）１．平成24年10月１日付で５株を１株とする株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定している。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（百万円）	22,965	24,140
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	22,277	23,244
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	688	895
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	80,031	80,030

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	918	1,107
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千株）	918	1,107
期中平均株式数（千株）	75,528	80,031

（重要な後発事象）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
タチバナ工業㈱	第４回無担保社債	平成年月日 24．1．27	60 (12)	48 (12)	0.64	なし	平成年月日 29．1．27
タチバナ工業㈱	第５回無担保社債	平成年月日 24．1．27	50 (10)	40 (10)	0.64	なし	平成年月日 29．1．27
合計	－	－	110 (22)	88 (22)	－	－	－

（注）１．（　）内書は、１年以内の償還予定額である。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりである。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
22	22	22	22	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	8,489	7,280	1.9	－
１年以内に返済予定の長期借入金	2,361	2,563	2.3	－
１年以内に返済予定のリース債務	19	52	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	11,074	10,929	2.2	平成26年11月 ～33年１月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	45	88	－	平成26年４月 ～31年４月
合計	21,989	20,913	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	3,533	5,175	518	1,370
リース債務	47	18	14	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略している。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	20,815	50,748	85,032	128,003
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△）（百万円）	△1,045	△1,059	354	2,092
四半期（当期）純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（△）（百万円）	△916	△1,176	△205	1,107
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△11.45	△14.70	△2.57	13.84

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△11.45	△3.24	12.13	16.41

（注）当社は平成24年10月１日付で５株を１株とする株式併合を行っており、累計期間及び会計期間の第１四半期並びに第２四半期においても、当該期首に株式併合が行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額を算定している。

２【財務諸表等】
（１）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,592	18,552
受取手形	※7 351	※7 1,013
完成工事未収入金	※1, ※2 31,198	※1, ※2 36,099
有価証券	―	12
販売用不動産	※1 133	86
未成工事支出金	※5 2,618	※5 4,852
繰延税金資産	1,686	681
ＪＶ工事未収入金	※2 2,252	※2 1,553
未収消費税等	―	1,291
立替金	2,651	3,611
その他	1,243	1,677
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	70,715	69,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,896	※1 9,920
減価償却累計額	△6,582	△6,784
建物（純額）	3,313	3,136
構築物	※1 2,617	※1 2,531
減価償却累計額	△2,134	△2,109
構築物（純額）	482	421
機械及び装置	3,447	3,472
減価償却累計額	△3,035	△3,118
機械及び装置（純額）	412	353
船舶	※1 5,884	※1 6,460
減価償却累計額	△5,158	△5,258
船舶（純額）	726	1,202
車両運搬具	80	80
減価償却累計額	△72	△70
車両運搬具（純額）	8	9
工具器具・備品	1,179	1,189
減価償却累計額	△1,027	△1,048
工具器具・備品（純額）	152	140
土地	※1 21,698	※1 21,698
リース資産	111	160
減価償却累計額	△39	△63
リース資産（純額）	71	97
建設仮勘定	384	352
有形固定資産合計	27,250	27,413

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	74	55
リース資産	1	0
その他	82	79
無形固定資産合計	158	135
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,063	※1 2,084
関係会社株式	1,345	1,316
従業員に対する長期貸付金	40	35
関係会社長期貸付金	1,435	1,411
破産更生債権等	82	53
長期前払費用	227	152
繰延税金資産	755	1,067
その他	735	694
貸倒引当金	△359	△345
投資その他の資産合計	6,324	6,472
固定資産合計	33,732	34,021
資産合計	104,448	103,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 19,436	※2 24,089
工事未払金	※2 12,396	※2 17,068
短期借入金	※1 9,840	※1 8,994
リース債務	22	32
未払法人税等	115	124
未払消費税等	2,092	※9 2,934
未成工事受入金	15,327	7,652
預り金	4,751	1,419
完成工事補償引当金	246	147
工事損失引当金	※5 166	※5 220
賞与引当金	432	429
その他	※1 893	※1 841
流動負債合計	65,721	63,954
固定負債		
長期借入金	※1 9,887	※1 9,765
リース債務	53	69
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,758	※6 2,758
退職給付引当金	4,236	4,579
資産除去債務	8	8
その他	※1 527	※1 375
固定負債合計	17,472	17,557
負債合計	83,193	81,511

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金	2,475	2,475
資本剰余金合計	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金	110	150
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	2,286	2,708
利益剰余金合計	5,396	5,858
自己株式	△13	△13
株主資本合計	18,541	19,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	173
繰延ヘッジ損益	－	122
土地再評価差額金	※6 2,626	※6 2,626
評価・換算差額等合計	2,712	2,921
純資産合計	21,254	21,925
負債純資産合計	104,448	103,436

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	98,904	112,861
不動産事業売上高	705	440
売上高合計	99,609	113,302
売上原価		
完成工事原価	※2 92,046	※2 105,503
不動産事業売上原価	428	221
売上原価合計	※3 92,475	※3 105,724
売上総利益		
完成工事総利益	6,857	7,358
不動産事業総利益	277	219
売上総利益合計	7,134	7,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197	215
従業員給料手当	2,032	1,967
賞与引当金繰入額	121	120
退職給付費用	226	224
法定福利費	314	313
福利厚生費	216	199
修繕維持費	7	2
事務用品費	251	233
通信交通費	381	388
動力用水光熱費	28	26
研究開発費	※2 277	※2 283
調査研究費	99	74
広告宣伝費	20	16
貸倒引当金繰入額	19	4
貸倒損失	－	33
交際費	202	216
寄付金	12	12
地代家賃	330	315
減価償却費	66	62
租税公課	96	103
保険料	20	16
雑費	555	540
販売費及び一般管理費合計	5,477	5,371
営業利益	1,656	2,206

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	35	46
受取配当金	※1　169	※1　24
為替差益	13	140
その他	47	73
営業外収益合計	265	285
営業外費用		
支払利息	512	454
コミットメントフィー	173	208
その他	170	207
営業外費用合計	856	869
経常利益	1,065	1,622
特別利益		
受取補償金	－	49
転身支援引当金戻入額	183	－
その他	15	1
特別利益合計	199	50
特別損失		
投資有価証券評価損	1	132
災害による損失	114	－
その他	29	6
特別損失合計	145	139
税引前当期純利益	1,118	1,533
法人税、住民税及び事業税	115	102
法人税等調整額	158	569
法人税等合計	273	671
当期純利益	844	862

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		12,600	13.7	21,137	20.0
Ⅱ　労務費		78	0.1	40	0.0
Ⅲ　外注費		59,374	64.5	58,712	55.7
Ⅳ　経費		19,994	21.7	25,612	24.3
（うち人件費）		(7,219)	(7.8)	(7,833)	(7.4)
計		92,046	100.0	105,503	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　土地代		235	54.9	16	7.6
Ⅱ　建物代		－	0.0	0	0.2
Ⅲ　経費		193	45.1	204	92.2
計		428	100.0	221	100.0

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,683	10,683
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,475	2,475
当期末残高	2,475	2,475
資本剰余金合計		
当期首残高	2,475	2,475
当期末残高	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69	110
当期変動額		
剰余金の配当	40	40
当期変動額合計	40	40
当期末残高	110	150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,891	2,286
当期変動額		
剰余金の配当	△450	△440
当期純利益	844	862
当期変動額合計	394	422
当期末残高	2,286	2,708
利益剰余金合計		
当期首残高	4,961	5,396
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	844	862
当期変動額合計	435	462
当期末残高	5,396	5,858
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△13

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	18,106	18,541
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	844	862
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	435	461
当期末残高	18,541	19,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	87
当期変動額合計	7	87
当期末残高	86	173
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	122
当期変動額合計	－	122
当期末残高	－	122
土地再評価差額金		
当期首残高	2,235	2,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	－
当期変動額合計	390	－
当期末残高	2,626	2,626
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,314	2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	209
当期変動額合計	398	209
当期末残高	2,712	2,921
純資産合計		
当期首残高	20,420	21,254
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△400
当期純利益	844	862
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	209
当期変動額合計	833	670
当期末残高	21,254	21,925

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

⑵子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

⑶その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴未成工事支出金

個別法による原価法

⑵販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑶流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

４．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、３～50年、機械装置及び工具器具・備品が、２～20年である。

⑵無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

５．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑵完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

⑶工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑷賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

6．収益及び費用の計上基準

(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、56,849百万円である。

7．重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金・工事未払金

(3)ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用としている。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において「為替差益」は、「営業外収益」の「その他」に含めていたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた60百万円は、「為替差益」13百万円、「その他」47百万円として組み替えている。

前事業年度において「投資有価証券評価損」は、「特別損失」の「その他」に含めていたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」7百万円として組み替えている。

前事業年度において区分掲記していた「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「訴訟和解金」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えている。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
完成工事未収入金	719百万円	405百万円
販売用不動産	41	―
建物・構築物	3,172	2,981
機械・運搬具（船舶）	354	305
土地	21,634	21,634
投資有価証券	100	86
計	26,023	25,414

短期借入金（長期借入金の振替分を含む）	2,310百万円	2,245百万円
流動負債・その他（未払金）	24	24
長期借入金	8,849	8,659
固定負債・その他（長期預り金）	94	94
固定負債・その他（長期未払金）	74	49
計	11,353	11,073

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	23百万円	23百万円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
完成工事未収入金	797百万円	2,146百万円
ＪＶ工事未収入金	1,505	290
流動負債		
支払手形	618	1,445
工事未払金	591	1,753

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
㈱トマック	619百万円	㈱トマック	719百万円
ホテル朱鷺メッセ㈱	93	ホテル朱鷺メッセ㈱	84
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	10	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	6
東翔建設㈱	10	東翔建設㈱	5
計	733	計	816

また、次の会社の住宅分譲前金保証を行っている。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
宝交通㈱	91百万円	㈱三起	82百万円
		㈱プレサンスコーポレーション	65
		宝交通㈱	33
計	91	計	181

４　受取手形割引高

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	754百万円	256百万円

※５　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
45百万円	11百万円

※６　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第 119号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第２号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第４号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日…平成12年３月31日

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△8,675百万円	△8,806百万円

※７　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	62百万円	23百万円

８　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関８社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000	3,000
差引額	6,000	7,000

※９　工事進行基準適用工事の売上高に伴う仮受消費税等

仮受消費税等の納付は、工事の完成引渡時期まで不要であるため、未払消費税等として流動負債の部に計上している。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取配当金	155百万円	10百万円

※２　一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
362百万円	319百万円

※３　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
139百万円	201百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	193	2	－	196
優先株式	－	9,900	9,900	－
合計	193	9,902	9,900	196

（注）普通株式２千株の増加は単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度（自　平成24年４月１日　　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	196	2	158	40
合計	196	2	158	40

（注）普通株式２千株の増加は単元未満株式の買取によるものであり、158千株の減少は株式併合によるものである。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

車両運搬具及び工具器具・備品である。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品他	17	13	4

（単位：百万円）

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品他	17	16	1

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	2	1
１年超	1	－
合計	4	1

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	3	2
減価償却費相当額	3	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はない。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,278百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,308百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,509百万円	1,632百万円
繰越欠損金	733	1,526
事業用土地減損	768	768
賞与引当金	164	163
貸倒引当金	71	151
販売用不動産評価損	1,729	87
その他	434	350
繰延税金資産小計	5,409	4,678
評価性引当額	△2,920	△2,759
繰延税金資産合計	2,489	1,919
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△47	△95
繰延ヘッジ損益	－	△74
繰延税金負債合計	△47	△170
繰延税金資産の純額	2,441	1,748

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.69%	38.01%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	11.24	8.28
永久に益金に算入されない項目	△6.45	△0.33
住民税均等割額	10.28	6.65
その他	－	1.69
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.83	－
評価性引当額の減少による影響	△47.10	△10.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.49	43.78

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略している。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	265円57銭	273円96銭
１株当たり当期純利益金額	11円19銭	10円77銭

（注）１．平成24年10月１日付で５株を１株とする株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定している。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 （平成24年３月31日現在）	当事業年度末 （平成25年３月31日現在）
純資産の部の合計額 （百万円）	21,254	21,925
普通株式に係る純資産額（百万円）	21,254	21,925
普通株式の発行済株式数（千株）	80,071	80,071
普通株式の自己株式数（千株）	39	40
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	80,031	80,030

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額	11円19銭	10円77銭
当期純利益（百万円）	844	862
普通株式に係る当期純利益（百万円）	844	862
普通株式の期中平均株式数（千株）	75,528	80,031

（重要な後発事象）

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港土地保有㈱	8,400	420
		東海旅客鉄道㈱	25,000	248
		首都圏新都市鉄道㈱	4,000	200
		博多港開発㈱	320,000	160
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	268,700	149
		大末建設㈱	1,729,000	107
		東京湾横断道路㈱	2,000	100
		コスモ石油㈱	500,000	99
		ホテル朱鷺メッセ㈱	4,000	96
		月島機械㈱	100,000	84
		その他（42銘柄）	1,112,766	418
計			4,073,866	2,084

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	303回利付国債	0	0
		57回電信電話債券	12	12
計			12	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	9,896	26	1	9,920	6,784	203	3,136
構築物	2,617	－	86	2,531	2,109	32	421
機械及び装置	3,447	69	45	3,472	3,118	125	353
船舶	5,884	657	81	6,460	5,258	177	1,202
車両運搬具	80	5	5	80	70	3	9
工具器具・備品	1,179	36	26	1,189	1,048	45	140
土地	21,698	－	－	21,698	－	－	21,698
リース資産	111	52	2	160	63	26	97
建設仮勘定	384	662	694	352	－	－	352
有形固定資産計	45,300	1,509	944	45,865	18,452	615	27,413
無形固定資産							
ソフトウエア	380	10	16	374	319	30	55
リース資産	12	－	9	3	2	0	0
その他	82	1	3	80	0	0	79
無形固定資産計	475	11	29	457	321	30	135
長期前払費用	390	2	9	383	155	76	228 (75)

（注）１．「長期前払費用」欄の（　）内の金額は１年以内に償却する額で、貸借対照表では流動資産の「その他」へ振替えている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	372	45	20	35	362
完成工事補償引当金	246	175	274	－	147
工事損失引当金	166	201	147	－	220
賞与引当金	432	429	432	－	429
退職給付引当金	4,236	873	530	－	4,579

（注）１．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額20百万円、債権回収による取崩額7百万円、繰入事由の消滅による戻入額7百万円である。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①現金預金

区分	金額（百万円）
現金	36
預金の種類	
当座預金	1,204
普通預金	852
通知預金	16,460
小計	18,516
計	18,552

②受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
熊本製粉㈱	420
㈱ナフコ	160
川崎重工業㈱	133
㈱ピックルスコーポレーション関西	62
東亜建設工業㈱	51
その他	184
計	1,013

（ロ）決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成２５年　４月	555
５月	39
６月	20
７月	268
８月	1
９月	2
平成２６年　１月	123
計	1,013

③完成工事未収入金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国土交通省	7,997
前田建設工業㈱	2,047
東京都	1,689
防衛省	1,563
宮城県	1,521
その他	21,280
計	36,099

（ロ）滞留状況

平成25年３月期　　計上額　35,486　百万円

平成24年３月期以前計上額　613

④販売用不動産

種類	金額（百万円）
土地	86

(注)内訳は次のとおりである。

四国地区	8,949.00 ㎡	86百万円

⑤未成工事支出金

期首残高 （百万円）	当期支出額 （百万円）	完成工事原価への振替額 （百万円）	期末残高 （百万円）
2,618	107,917	105,682	4,852

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,691 百万円
労務費	－
外注費	1,568
経費	1,592
計	4,852

⑥立替金

相手先	金額（百万円）
株木建設㈱	630
㈱不動テトラ	401
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	346
㈱本間組	252
五洋建設㈱	167
その他	1,812
計	3,611

⑦支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
タチバナ工業㈱	1,758
松浦企業㈱	1,314
光が丘興産㈱	1,035
ＪＦＥエンジニアリング㈱	768
新ケミカル商事㈱	589
その他	18,623
計	24,089

（ロ）決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成２５年　４月	9,953
５月	4,559
６月	1
７月	9,574
計	24,089

⑧工事未払金

相手先	金額（百万円）
タチバナ工業㈱	1,075
清水建設㈱	857
松浦企業㈱	776
前田建設工業㈱	773
戸田建設㈱	337
その他	13,248
計	17,068

⑨未成工事受入金

期首残高 （百万円）	当期受入額 （百万円）	完成工事高及び不動産事業売上高への振替額 （百万円）	期末残高 （百万円）
15,327	74,749	82,425	7,652

（注）完成工事高112,861百万円及び不動産事業売上高440百万円と完成工事高及び不動産事業売上高への振替額82,425百万円との差30,877百万円は、完成工事未収入金及び不動産事業未収入金の当期発生分である。なお、この差額と「③完成工事未収入金（ロ）滞留状況」の平成25年度３月期計上額35,486百万円との差額4,609百万円は消費税相当額である。

⑩短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,476
㈱新銀行東京	500
㈱あおぞら銀行	500
㈱みずほコーポレート銀行	450
㈱百十四銀行	426
その他	3,348
小計	6,700
長期借入金からの振替分	2,294
計	8,994

⑪長期借入金

借入先	期末残高 （百万円）	期末残高のうち１年以内返済予定額 （百万円）
㈱三菱東ＵＦＪ銀行	2,919	364
オリックス銀行㈱	1,510	175
㈱みずほコーポレート銀行	1,419	284
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,178	235
㈱三井住友銀行	1,020	204
その他	4,010	1,029
計	12,059	2,294

（３）【その他】

該当事項なし。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注）１．電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
（ホームページアドレス　http://www.toyo-const.co.jp/）

２．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

１．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第92期） （自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）	平成24年６月28日 関東財務局長に提出
２．四半期報告書及び確認書	（第93期第１四半期） （自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）	平成24年８月８日 関東財務局長に提出
	（第93期第２四半期） （自平成24年７月１日　至平成24年９月30日）	平成24年11月12日 関東財務局長に提出
	（第93期第３四半期） （自平成24年10月１日　至平成24年12月31日）	平成25年２月８日 関東財務局長に提出
３．内部統制報告書及びその添付書類		平成24年６月28日 関東財務局長に提出
４．臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。	平成24年７月３日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２５年６月２０日

東洋建設株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大田原　吉　隆

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藥　袋　政　彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　矢　部　直　哉

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋建設株式会社の平成２５年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋建設株式会社が平成２５年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成２５年６月２０日

東洋建設株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大田原　吉　隆

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藥　袋　政　彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　矢　部　直　哉

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第９３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　毛利　茂樹
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社　本社 （東京都江東区青海二丁目４番24号） 東洋建設株式会社　横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長毛利茂樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社３社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社５社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している５事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４【付記事項】

該当事項なし。

５【特記事項】

該当事項なし。